

日本共産党区議会議員
こんにちは伊藤和彦です
 自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
 足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
 日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

建築物耐震化 助成拡充



区民の願い実現

東日本大震災から6カ月 日本共産党の提案で前進

日本共産党は6月議会(質問)はた
 の昭彦議員・一般質問)で3月の大
 震災を受けて区内の住宅の耐震化は
 特に急がれる課題だとその対策を求
 めました。

これまで、耐震化が進まない一因
 として耐震事業費が大きな負担となっ
 ていると指摘しました。

現在、区では耐震診断や耐震改修
 計画、耐震改修工事に対する助成制
 度がありますが、耐震診断を行い、
 耐震改修が必要と判定されても改修
 にまで至らないケースが約半数にも
 なります。木造住宅では耐震改修に
 必要な費用は、平均で150万円程
 度かかり、長引く不況の中で収入が
 激減し、年金生活で収入自体が少な
 いなど、多額の費用負担がまかなえ
 ないというのが耐震化が進まない大
 きな理由です。

耐震改修助成額を倍加させるなど

思いきった拡充
 を行い、耐震改
 修促進計画の前
 倒し達成と10
 0%耐震化を目
 指すべきだと求
 めました。



耐震診断の結
 果、改修よりも

建て替えが必要と判断されても、足
 立区には建て替えのための助成制度
 はありません。荒川区では木造建物
 耐震化推進事業として、耐震診断
 耐震補強設計、耐震補強工事のほか、
 耐震建て替えについても助成を行っ
 ています。足立区でも耐震建て替え
 についても助成を行うべきだと対策

を求めました。
 老朽化したマンション対策につい
 ても、足立区には旧耐震基準のマン
 ションが約160棟存在しますが、
 この4年間で区の耐震助成を利用し
 て改修したのは、わずか4件にすぎ
 ません。
 原因は多額の費用負担や共同住宅
 ゆへの合意形成の難しさにあります。
 これらの耐震化の促進については行
 政の特別な努力が必要です。
 特に緊急輸送道路の沿線のマンシヨ

ンについては、東京における緊急輸
 送道路沿道建築物の耐震化を推進す
 る条例)によって罰規定も設定さ
 れているものですが、区としてもマ
 ンション住民の負担を減らす施策が
 必要と提案していったものです。
 足立区は住宅とマンションなど耐
 震化助成を拡充することを明らかに
 しました。(一覽表参照)
 10月18日建設委員会条例審議を
 行い、11月1日施行予定となるもの
 です。

◆住宅・建築物耐震関連の助成金改正(案)

【住宅】

	現行		改正案	
	木造	非木造	木造	非木造
耐震診断	10万円	30万円	現行どおり	現行どおり
改修計画	-	-	-	-
耐震改修	1/2以下 一般 80万円 特例 100万円	1/2以下 一般 100万円 特例 120万円	現行どおり	現行どおり
建替え	-	-	1/2以下 一般 80万円 特例 100万円	1/2以下 一般 100万円 特例 120万円
解体除却	-	-	1/2以下 50万円	1/2以下 100万円

【特定建築物】

	現行	改正案	
	特定建築物 (共同住宅を含む)	従来特定建築物の内の 共同住宅	特定緊急輸送道路沿道 建築物
耐震診断	1/2以下 500万円/棟 (共同住宅は戸数×10万 円で安価な金額)	現行どおり	10/10 (国・都)
改修計画	1/2以下 300万円/棟	現行どおり	国および都の助成金 + 区の助成金
耐震改修	1/3以下 3000万円/棟	1/2以下 3000万円/棟	
建替え	-	-	
解体除却	-	-	-

